

テーマ：雇用関連統計（2007年10月）

発表日：2007年11月30日（金）

～失業率は4.0%と高止まり～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 柵山 順子
TEL：03-5221-4548

要旨

- 10月の失業率は先月から横ばいの4.0%となった。雇用者数の伸びは引き続き弱く、自営業者などの減少も含めた就業者数が伸び悩んだため、失業率は高止まっている。
- 企業規模別にみると、大企業の雇用者数は拡大が続く一方で、中小企業では減少が続いた。原材料価格高騰などの影響で中小企業の雇用者数は伸び悩んでおり、雇用に対する下押し圧力となっている。
- 総じて10月の雇用統計は弱めの結果となった。企業の人手不足感が引き続き強いことや、10月も生産、輸出の拡大が続いていることから雇用者数の拡大基調が崩れる可能性は低いと考える。ただし、建築基準法改正に伴う混乱の影響、米国をはじめとする世界経済の先行き不透明感の強まりなどを考えると、雇用の先行きも楽観視できる状況ではなくなってきている。

(単位：%、万人、倍)

		労働力調査								一般職業紹介状況				
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人	
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比	
06	4月	6,633	▲10	6,364	16	5,456	69	271	▲26	4.1	1.04	1.53	0.8	
	5月	6,650	▲17	6,380	13	5,473	78	271	▲30	4.1	1.06	1.61	4.5	
	6月	6,658	19	6,376	20	5,484	101	281	▲2	4.2	1.07	1.58	▲1.6	
	7月	6,643	▲11	6,372	11	5,460	73	271	▲21	4.1	1.09	1.58	1.3	
	8月	6,653	10	6,377	22	5,469	81	276	▲12	4.1	1.08	1.60	0.1	
	9月	6,662	▲11	6,382	▲6	5,479	40	279	▲5	4.2	1.08	1.57	▲2.1	
	10月	6,677	5	6,404	28	5,485	45	273	▲23	4.1	1.07	1.53	▲3.2	
	11月	6,683	33	6,416	66	5,490	80	265	▲33	4.0	1.07	1.60	3.3	
	12月	6,665	18	6,394	39	5,473	53	269	▲21	4.0	1.07	1.60	▲0.7	
	07	1月	6,636	▲19	6,373	9	5,496	48	264	▲28	4.0	1.06	1.51	▲2.3
		2月	6,683	23	6,415	30	5,535	58	268	▲7	4.0	1.05	1.51	2.1
		3月	6,683	35	6,416	43	5,530	60	269	▲8	4.0	1.03	1.50	▲4.7
4月		6,692	60	6,439	76	5,540	85	256	▲16	3.8	1.05	1.58	0.7	
5月		6,680	32	6,429	51	5,516	47	252	▲19	3.8	1.06	1.54	2.1	
6月		6,675	16	6,428	53	5,532	48	244	▲37	3.7	1.07	1.54	▲0.9	
7月		6,646	3	6,409	37	5,514	53	236	▲34	3.6	1.07	1.55	▲1.1	
8月		6,649	▲4	6,395	19	5,529	59	252	▲23	3.8	1.06	1.58	▲0.3	
9月		6,641	▲20	6,373	▲9	5,491	13	269	▲11	4.0	1.05	1.47	▲2.3	
10月		6,653	▲23	6,390	▲13	5,504	21	263	▲10	4.0	1.02	1.48	▲2.1	

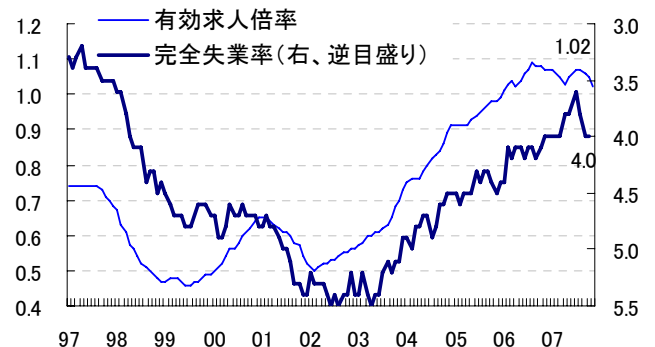
(出所) 総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

○ 雇用環境は引き続き弱め

10月の完全失業率は4.0%となり、先月から横ばいとなった。失業率は悪化こそしなかったものの、3ヶ月連続で回復感の弱い展開が続いている。

季節調整値でみると、雇用者数が前月比+0.2%と大幅に悪化していた前月（同▲0.7%）からは小幅増加した。これを受けて、自営業者なども含めた就業者数全体でも同+0.3%と7ヶ月ぶりに小幅ながら増加、失業

(倍) 雇用関連指標の推移 (右、逆目盛り) (%)



(出所) 総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

者数は前月比▲2.2%と前月（同+6.7%）から大きく減少している。10月分の雇用関連統計は8、9月と続いてきた悪化には一旦歯止めがかかった形ではあるが、雇用者数の伸びをはじめ引き続き弱めの数字となった。同時に公表された有効求人倍率も1.02倍と前月から0.03pも低下しており、前半の景気減速、原油など原材料価格の高騰、消費の伸び悩みなどを背景に雇用環境は回復感の弱い状況が続いている。

○ 中小企業の雇用は低迷持続

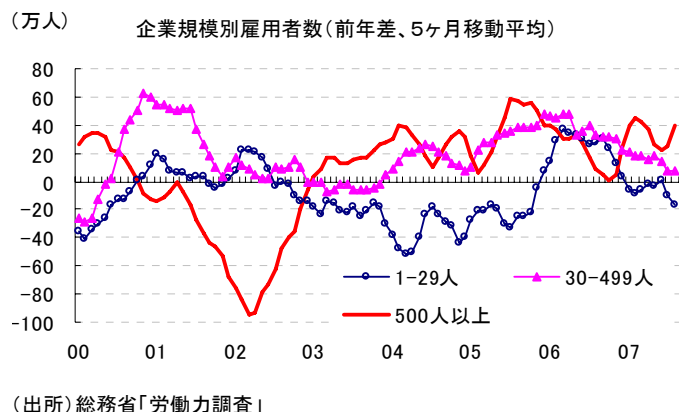
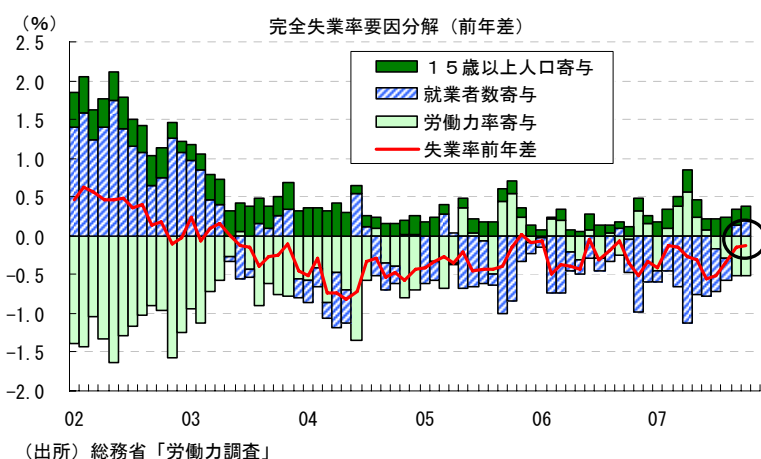
雇用者数の動向について企業規模別にみると、引き続き規模間の格差が大きい。大企業は拡大基調が続く一方で、中小企業の雇用者数は5ヶ月連続で前年差マイナスとなっており、9、10月はマイナス幅が大きく拡大している。中小企業で雇用者数が伸び悩む背景には、世界的な原材料価格高騰により業況が悪化していることや、これまで消費で弱めの推移が続いたことなどが挙げられよう。

中小企業では、昨年、景気回復を背景に雇用拡大をはかった中で収益環境悪化を迎えたため、企業の売り上げに対する人件費の割合が高まっており、人件費抑制姿勢は強い。また、消費の伸び悩みが続いているため、卸売・小売業の求人数は年始以来低下が続いており、足元では雇用者数も大幅に減少した。中小企業では個人消費関連の業種の割合が高く、こうした消費の回復感の弱さも雇用者数減少につながっているとみられる。さらに、建築基準法改正による住宅着工混乱が今後建設業の雇用者数に影響を与える可能性もあり、中小企業の雇用者数については、下押し圧力が強い状況が続くだろう。

○雇用の先行きは楽観視できない

店主の高齢化や消費の伸び悩みなどを背景に自営業主・家族従業員の減少は続いているが、これまでは雇用者数の増加がそれを打ち消し、失業率の低下基調が続いてきた。しかし、前述のように中小企業の雇用者数が減少に転じた影響などで、雇用者数の増加幅が縮小、就業者数が9、10月と前年比マイナスに落ち込んだ影響で失業率は上昇に転じている。

先行きを展望すると、7-9月期に続いて、10月も生産や輸出は好調を維持していること、企業の人手不足感が根強いことなどを考えると雇用者数の拡大基調が崩れるとまでは考えにくい。しかし、建築基準法改正の混乱、消費に回復感が乏しいこと、輸出についても米国をはじめとして世界景気の先行きに不透明感が強いことなどを考えると、雇用の先行きも楽観視できる状況でもない。雇用環境の足踏みがしばらく続く可能性も考えておく必要があるだろう。



(注) 日本郵政公社民営化に伴い、郵政公社職員が500人以上企業の従業員に区分変更となっている。ただし、その影響を除いても500人以上企業の雇用者数増加基調は変わらない。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。